3/7 県新

給食無償化 中部で 25/238

コロナ、物価高で増

小中学校の給食費無償化について、本紙が中部六県（福井、愛知、岐阜、三重、長野、滋賀）の全二百三十八市町村を調査したところ、二月末時点で、小学校か中学校で一年以上（昨年四月開始を含む）無償化しているのは一割超の二十五市町村で、さらに十一市町村が四月から通年で導入する予定だと分かった。新型コロナウイルス禍や物価高が背景にあるとみられる。選挙公約がきっかけの事例もあり、統一地方選でも争点になりそうだ。

（松野穂波）

文部科学省の全国調査に一部六県で無償化していたのによると、二〇一七年度に中は八市町村。五年間で三倍以上に増えたことになる。

6県の市町村 本紙調査

無償化の状況（2月末時点。昨年4月開始を含む）

1年以上無償化している	小中学校（19）	愛知県▶豊根村 岐阜県▶岐南町、垂井町、揖斐川町 三重県▶熊野市、大台町 長野県▶川上村、南牧村、軽井沢町、御代田町、南木村、売木村、天龍村、上松町、生坂村 福井県▶永平寺町、高浜町 滋賀県▶高島市、豊郷町
	小学校のみ（6）※1	長野県▶小海町、南相木村、北相木村、王滝村、朝日村 滋賀県▶長浜市
4月から通年で導入予定（11）		愛知県▶豊橋市※2、飛島村 岐阜県▶山県市、神戸町※3 三重県▶いなべ市、志摩市、伊賀市、南伊勢町 長野県▶立科町、根羽村 滋賀県▶甲良町
検討中（19）		愛知県▶春日井市、安城市、犬山市、小牧市 岐阜県▶瑞穂市、大野町、池田町、七宗町 長野県▶飯山市、南木曽町、木祖村、麻績村、松川村 福井県▶あわら市、越前町 滋賀県▶彦根市、近江八幡市、湖南市、竜王町

※1 長野県の5町村は、単独で設置する中学校がないか、休校している
※2 調査時点では通年予定だったが、3月議会で期間が短縮される見通し
※3 中学校のみ。小学校は2024年度以降に実施予定

調査方法　1～2月、中部6県の全市町村にメールと電話で問い合わせた。市町村立の小中学校の給食費について、所得制限や子どもの人数などの条件を設けず、保護者負担をゼロにする制度の導入や検討の状況を尋ねた。国のコロナ対応の臨時交付金を使った一時的な取り組みと区別するため、本調査における無償化は、少なくとも1年間の実施を対象とした。回答率は97%（231自治体）。

「公約」「自治体間競争」も財源の壁

学校給食法は、給食提供に必要な設備や運営経費は自治体、食材費は保護者の負担と規定するが、政府は「自治体が保護者を支援するのを妨げるものではない」との見解を示す。給食費の無償化は、食材費を自治体が肩代わりし、家庭の負担をゼロにする制度。

中部地方では、一〇年に始めた長野県王滝村が先駆けとみられ、一三年に岐阜県岐南町と福井県永平寺町が続いた。近年は人口の多い自治体にも検討の動きが広がる。

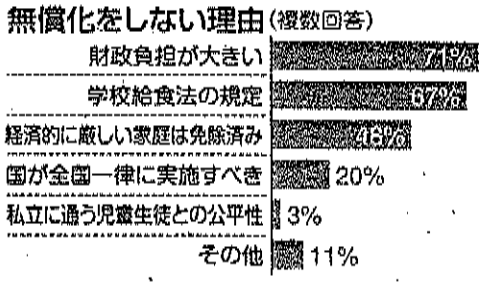
今回の調査で「無償化している」と答えた二十五市町村のうち、十九市町村は小中学校が対象で、六市町村は小学校のみ。四月から通年無償化を予定する十一市町村のうち、十市町村は小中学校とも対象で、一町は中学校のみ。「検討中」は十九市町村だった。

一方、百六十八市町村は「無償化する予定はない」と答えた。その理由（複数回答）は「財政負担が大きい」（71%）が最も多く、「学校給食法の規定」（67%）と続いた。

文科省の学校給食実施状況等調査によると、二二年度の給食費の平均月額は小学校が四千四百七十七円、中学校が五千百二十一円。ともに過去最高だったが、現在は物価高でさらに上がっている可能性がある。

昨今、大阪市や東京都葛飾区など大規模な自治体も無償化に乗り出す一方、多額の財源が必要なため国の支援を求める声もある。岸田文雄首相は昨年五月の国会で全国一律の無償化に慎重な姿勢を示したが、自民党の茂木敏充幹事長は今月二十日、全国一律の無償化を政府に提案すると述べた。

無償化をしない理由（複数回答）



二〇二三年の出生数が初めて八十万人を下回り、少子化が深刻になる中、給食費無償化の動きが広がってきた。子育て世帯の関心は高く、統一地方選でも一部の政党が公約に取り入れている。一方、公約に掲げて当選した首長が実行しようとしても「財源の壁」に阻まれることがあり、一筋縄ではいかないようだ。

三十七万人が暮らす愛知県豊橋市。コロナ対応の国の臨時交付金で昨年十月から半年間、小中学校の給食費を無償化した。二三年度は通年で無償化しようと、十六億八千万円を当初予算案に盛り込んでいた。

しかし、市議会予算特別委が「待った」をかけた。臨時交付金で賄えるのは約九億円で、八億円ほど足りない。市は一般財源を充てる考えだったが、市議会多数派の自民や公明などが「物価高騰は高齢者にも影響が出ている」と反対。臨時交付金だけで賄える半年間（四～九月）に縮めた修正案が出され、可決された。二十九日の本会議でも、修正案が可決される見通しだ。

小学校の給食費無償化は、浅井由崇市長の公約の一つ。二年前にも小学校の無償化を目指したが、貯金に当たる財政調整基金を財源に充てようとして、議会に反対された経緯がある。市の担当者は「臨時交付金や無償化を巡る国の動きも注視しながら、引き続き安全な給食の提供に努めていきたい」と話す。

無償化ではなく、補助にとどまった自治体もある。福井県あわら市の森之嗣市長は、昨年一月の選挙で無償化を約束して当選。ただ、実現したのは半額補助だった。担当者は「北陸新幹線の県内延伸が迫り、他の事業と予算の兼ね合いもある」と説明する。

本紙の調査では、財政に余力のない自治体を中心に、国の支援を求める声が多く上がった。岐阜県郡上市は、大規模な自治体までもが無償化に乗り出す現状を「自治体間競争に発展している」と表現。滋賀県栗東市は「子どもたちが経済的な格差を感じなくてもいいように、国が一律に進めてほしい」と要望した。

（松野穂波、斎藤徹）